

学校法人根津育英会武蔵学園

2022年度
事業計画書

2022年度事業計画公開にあたって.....	1
要 約.....	3
1 大 学	3
2 高校中学	7
3 学 園	10

学校法人根津育英会武蔵学園 2022 年度事業計画公開にあたって



理事長 根津 公一 学園長 池田 康夫

2022 年度事業計画の公開にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

この事業計画は、2022 年度から 2027 年度までの武蔵学園第四次中期計画の初年度にあたるものです。本学園は、2021 年度事業計画完了とともに、創立百周年を迎え、学園百周年記念事業も概ね完整されることとなりました。今年度はその大きな節目をふまえ、学園の新しい世紀、次の 100 年に向けて、いよいよスタートを切るときにあたります。

第四次中期計画開始にあたり、従来からの基本方針である「理事長ドクトリン」の内容を少し見直し、新たに「新理事長ドクトリン」として「世界の多様な人々と共に、人類の課題解決にリーダーシップを発揮する、知性と教養ある人物を育てる学校」を目標に掲げました。また、これをうけた「新学園長プラン」としては、

「武蔵学園は、大学・高中とも、

『世界に開かれたリベラルアーツ&サイエンスの学園』となることをめざす。

中/高/大/院に一貫したシームレスな、『世界とつながる』教育コースを創設する。」ことを掲げました。

これらの目標には、「これからの世界は、地球人類規模の課題に、国家の単位を超えて、多くの人々が協力し合わなければならない。その課題解決のためにリーダーシップを発揮することが出来る人として、武蔵の学生・生徒を育てて行きたい」との願いが込められています。

2022 年度、大学においては、国際教養学部の発足を軸にあらたなカリキュラムのもとで四学部体制による教育が始まります。高校中学においても、「新生武蔵のグランドデザイン」を、各学年・各教科に詳細化し、有機的に結合していく試みが進んでいます。

上記を踏まえ、これまでの 100 年で培ってきた、武蔵のリベラルアーツ&サイエンスの教育の伝統を、第四次中期計画の中で、さらに充実させていくことを企図して、この事業計画を策定した次第です。

この事業計画は、現下の学園が置かれている環境の中で、それらを集成し、文字通りの「ワンチーム」として明確な方向をもって進んでいくためのプランとなっているものと自負しております。

関係各位におかれましては、なにとぞ上記をご斟酌の上、事業計画をご一読いただければ幸甚と存じます。

要 約

2022 年度事業計画は、2022 年度から 2027 年度までの 6 年間にわたる武蔵学園第四次中期計画の初年度に位置付けられている。

2022 年度は、学園共通の戦略事項である「リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化」、「世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成」、「東西文化の架け橋となる研究教育の推進」、「特色ある大学院への変革」、「学園内高大連携の強化」、「武蔵らしい ICT/AI 教育の強化」の諸施策の実現を図るとともに、財務規律を維持しつつ、第四次中期計画の前半 3 年を見据えた計画を策定することとした。

I 大学

2022 年度の事業計画は、2021 年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の初年度の事業として展開される。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神（三理想）に基づき、学部においては全学共通の授業科目（すなわち総合科目・外国語科目・全学対象専門科目）と各学部の専門科目を通じて、大学院においては各研究科独自の教育課程を通じて、『リベラルアーツ&サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」と改定し、この目標を達成するために大学院、大学別に具体的な課題と施策を定めている。また、これらの課題と施策は、学園共通の 6 つの戦略事項に対応している。

1 大学院

大学院の課題は以下の 3 項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

（1）定員充足

「アジア出身の留学生の組織的招致」を行うために、両研究科において海外からの大学院生（海外出身）の日本語による修士論文作成サポートや学部研究生制度と本学大学院への進学を連動させる仕組みづくりに取り組む。また、経済学研究科に

においては、2026 年度にスタートする新カリキュラムの策定を進めるなかで、日本での起業・就職を目指す大学院生向けに、現在の高度職業人コースの再編成を検討するとともに、新入試システムの導入に向けて準備を行う。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

「東洋社会・文化研究の推進と大学リベラルアーツ&サイエンス教育との連携」を実現するために、総合研究機構とも連携を取りながら、アジア地域の研究者を招いた講演会等を実施し、ジェンダー研究の推進を図る。また、「イスラーム文化研究の強化」に向けて基本文献の収集、国内外の研究機関や研究者との連携を検討する。さらに、「根津美術館との連携」の実現に向け「東西美術交流」に関するプロジェクトチームの設置を検討する。加えて、国際教養学部の完成年度に向け国際教養系大学院の開設に向けたワーキンググループの設置を検討する。

(3) 世界・社会に開かれた大学院の形成

「国籍を問わない社会人修士の育成」という課題を設け、「世界・社会に開かれた新しいカリキュラムの編成」といった施策について検討する。

2 大学

大学の課題は以下の8項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

(1) 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

「全学的なリーダーシップ教育の推進」に関して、大学院の新カリキュラムと連携したプログラムの開発に着手するとともに、ロンドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラム（以下、「PDP」と称す）で取得できる学士号の種類の新規拡充についてワーキンググループの設置を検討する。

また、経済学研究科・人文科学研究科と連携して、学部大学院一貫教育の検討・拡充と進学希望学生の確保に向けて取り組む。

加えて、「実践的体験の機会の創出」を図るために、経済学部において新設したグローバル関連科目を着実に運用するとともに、USCPA（U.S. Certified Public Accountant）やCFA（Chartered Financial Analyst）などの国際資格取得の支援について検討する。

(2) リベラルアーツ&サイエンス教育の充実

新たに設置した「リベラルアーツアンドサイエンス教育センター」を円滑に運用するための体制を構築する。また、「多言語教育の強化と充実」に関して、人文学部に新設したグローバル・チャレンジ(GC)の各言語プログラムを安定的に運用するとともに前身プログラムであるグローバル・スタディーズコース (GSC) と比較しつつ、次年度以降に向けた課題を抽出し、改善策を検討する。さらに、全学的なコーチング制度の導入に向けて検討するとともに、2022 年度から始まるカリキュラムの検証を行うため全学カリキュラム検討委員会を設置する。

加えて、「リベラルアーツアンドサイエンス教育センター」のプログラムとして大学院とも連携した「東西美術交流」に関するプロジェクトチームの設置を検討する。

その他、「リーダーシップのあるジェネラリストの養成」に向けて、新しい副専攻について検討するとともに、「理系大学との連携」や「世界・社会に開かれた社会人教育」についても情報インフラの整備や京都大学学際融合教育センターによる学際共創プラットフォームへの参画を検討する。

(3) グローバル教育の充実強化

「名誉博士号授与制度の導入」を図るとともに、本学のPDPからロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 大学院へ進学するための環境を整備する。また、協定校を中心とした「ダブル・ディグリー」の導入可能性について模索する。

(4) データサイエンス教育の推進

社会学部のグローバル・データサイエンスコース (以下、「GDS」と称す) を強化するために ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) 等の英語ベースのデータについて授業での活用を検討するとともに、データサイエンス系企業・研究機関等との連携による授業の実施やインターンシップ派遣先の拡充を図る。

また、「全学的なデータサイエンス教育の展開」を図るために、2026 年度のカリキュラム改編に向けて検討するとともに、統計検定等の合格者への褒賞金制度の導入や文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」への申請も検討する。

(5) 武蔵型 ICT/AI 教育モデルの導入

ICT や AI 技術を活用した教育を推進するために、2026 年度のカリキュラム改編

に向け、総合科目に「技術と社会変革」等の ICT や AI 技術に関する新グループの設置について検討するとともに、全学的な BYOD(Bring Your Own Device)に対応した受講環境の整備について検討する。また、海外を含む他大学とのオンライン型連携授業の実施、外部コンテンツの授業利用及び 2020 年度以降に実施してきたオンライン授業のコンテンツ活用等について検討し、「オンライン授業の充実と強化」を図る。

(6) 国際的競争力のある独創的研究の推進

海外の研究者と連携して行う高度な研究プロジェクトの実現に向け、経済学研究科及び人文科学研究科と連携を取りながら、東西文化比較・東西文化融合・東洋文化研究・比較美術・比較思想・イスラーム研究・AI とデータサイエンス・ダイバーシティ関係・SDGs 関係・グローバル企業研究・起業研究等をテーマ例として講演会の実施や研究会の開設に取り組む。また、研究支援制度を強化するために総合研究所の見直しを行い、新たに設置する総合研究機構のもとで新しい研究支援体制を検討する。

(7) 少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

総合型選抜入試等の全学的な見直しや多様な受験生に配慮した環境の整備に加え、国際教養学部における 9 月入学の検討等を通じて、「多様な可能性を持つ学生の受け入れ体制の確立」に向け、具体案を検討する。

(8) 学内組織の再編統合による運営の強化

「委員会組織の効率的運用」を図るため、全学的に委員会等の構成員、開催頻度及び開催方法について継続的な見直しを実施する。また、オンラインを活用した運営方法を検討し、「教授会運用の効率化」を図る。さらに、2024 年度第四次中期計画前半までに教職課程の再評価を実施するための準備を行う。

Ⅱ 高校中学

第四次中期計画の初年度は創立百周年となる。この百周年を機に、これまでの武蔵の強み・良さを生かしながらも次の百年に向けての進化を目指す『新生武蔵』の旗を掲げた。その具現化を図るため策定した『新生武蔵のグランドデザイン』では、「自ら調べ自ら考える力」を体得させるため、武道や芸道で使われる「守破離」の概念を念頭に置きながら、段階的な仕掛けを作っていくことに留意している。『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ策定された新たな中期計画を、教職員一丸となって着実に実行したい。

1 学園共通の戦略事項

(1) リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、各学科においても6年間の体系的な指導を目指す「各科のカリキュラムデザイン」を描いた。それに基づき、コロナ禍で進展したICT教育の進展も図りながら、リベラルアーツ&サイエンス教育の一層の深化を図る。(2 高校中学部門 (1) を参照)

(2) 世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

武蔵がこれまで取り組んできたグローバル教育のさらなる進化を図るとともに、真に信頼され尊敬されるリーダーの育成に向け、独創的で柔軟な人材の育成に努める。このため、グローバル市民教育(2 高校中学部門 (3) を参照)とともに、リーダーシップ教育(2 高校中学部門 (4) を参照)を推進する。

(3) 東西文化の懸け橋となる研究教育の推進

武蔵をハブにしてのヨーロッパや中国・韓国も交えたオンライン交流会などの取り組みを進めるとともに、イスラーム圏の国々との交流も視野に入れた取り組みについても調査研究を進める。(2 高校中学部門 (3) ②を参照)

(4) 学園内高大連携の強化

大学講義の受講についての高校単位認定制度の活用とともに、大学の授業時間変更により高校生の受講がより可能になった学習環境を踏まえ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講をさらに促進する。(大学部門・高校中学部門共通を参照)

(5) 武蔵らしい ICT/AI 教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT 教育(情報教育)のグランドデザイン」を描きつつ、教職員の共通理解のもと、その実現に取り組む。(2 高校中学部門 (1) ②を参照)

2 高校中学部門

(1) 教科教育・学問の推進(守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立)

①グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

「各科のカリキュラムデザイン」の改定を行いつつ、教科横断的な視点を持ちながら、武蔵の学びを進化させる。特に、「守」の段階となる中学校低学年における指導の充実を図るため、学習習慣や生活習慣の確立に向けた指導に努める。また、中学技術分野の新カリキュラム構築に向けた環境整備を図るとともに、後期計画に向け、情報センターとしての図書館再整備に向けた研究に着手する。

②ICT/AI 教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、本校らしい「ICT 教育(情報教育)のグランドデザイン」を描く。一人一台のタブレット配布を進めるとともに、学習場面をはじめ教育活動全般での活用がさらに図られるよう、教員の研修を積極的に行う。また、必要な ICT 環境を整備するとともに、生徒に対する情報セキュリティ教育に努める。

(2) キャリア教育の推進(入学から卒業までを見据えた進路希望の実現)

①入学試験のありかたの見直し

「新生武蔵のグランドデザイン」を踏まえ、求める生徒像の明確化を図るとともに、入試内容や運営の経常的な見直しについて検討する。また、後期検討に向け、小学校カリキュラム変更に基づく英語入試導入や帰国生入試についての調査研究を行う。

②進路希望を実現させるための取り組みの充実

進路希望の実現に向け、未来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させる。このため、従来からのキャリアガイダンスを充実させるとともに、大学・研究室の訪問プログラムについて検討する。併せて、学習到達レベルに合わせた補講・講習の実施や、同窓会とも連携した

がらの学習の遅れがちな生徒に対する学習支援員制度の拡充に努める。

③中高を一貫した海外大学進学経路の設計

国際部とも連携しながら、海外大学に出願する生徒へのサポート体制を強化するとともに、海外を視野に入れた学習や研究に触れる機会を拡充する。また、外部グローバルプログラムや、ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム (PDP) の IFP (International Foundation Programme) 科目の紹介等を通じて、海外大学に直接進学をしようとする生徒の後押しをする。

(3) グローバル市民教育の推進 (グローバル教育の量的拡大と質的充実)

①広い世界に目を向けさせるための取り組みの充実

SDGs 等グローバルな社会課題に向き合う教科教育や行事体系の整備を行うとともに、総合講座なども活用しながらそうした取り組みの充実を図る。

②東西文化の懸け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

武蔵をハブにしてのヨーロッパや中国・韓国も交えたオンライン交流会などの取り組みを進めるとともに、イスラーム圏の国々との交流も視野に入れた取り組みについても調査研究を進める。

③世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

現行の国外研修・協定校からの留学生受け入れに加え、外部グローバルプログラムなども活用し、在学中の異文化交流の体験機会を増やす行事や情報提供を拡充させる。また、同窓会とも連携しながら、海外活動チャレンジ奨学金の活用を進める。

(4) リーダーシップ教育の推進 (守破離の段階を踏まえた6年間のリーダー教育)

①公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、公共心や人権感覚を育てる教育を推進する。

②多様な他者と共同する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養させるとともに、積極的に校外の活動を紹介することなどにより、学校内の狭い枠を飛び越えて多様な他者と交流する機会を設ける。また、部活動指導員を試行的に導入し、その検証を行いつつ、校友会活動の充実を図る。

Ⅲ 学園

第四次中期計画の初年度であるので、各施策のゴールに向けて順調なスタートを意識した目標としている。

(1) 中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

職員の資質向上による教職協働の実現、『学校経営/運営に参画する企画力、あるいは高度の専門性を有する職種能力の開発』にむけて次の項目に取り組む。さらにこれらの取り組みを通じて教職協働での新たな役割分担を検証していく。

①職員が身に着けるべきスキルのカタログ化

- ・人事評価で求める職務能力を各部局に合わせて具体的にする。

②管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり

- ・学校運営の特性に特化した研修を超えて、むしろ一般企業での効率的な業務運営の効果を見込める研修を企画・立案して実行する。

③専門的職員のさらなる活用

- ・専門職種の定義づけを行い、より高度な知識を習得できうる大学院へ職員を選抜して派遣する。

(2) 公正清新な人事労務制度の構築

①大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による活用

- ・教員評価制度を試行し、制度及び処遇への影響に関する検証を実施する。
- ・多様な雇用形態の活用状況について検証し改善案の検討を行う。

②高中教員の働き方について

- ・専任教員の労務管理制度の浸透をモニタリングした上で、「チーム学校」視点の新しい教職員雇用形態の要否を確定する。
- ・教員評価制度導入と処遇への反映については、高中において導入目的を十分に検討する。

③職員に関する多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化

- ・専門的職員を処遇するための複線型人事制度に関する情報収集を実施する。
- ・国際部の留学業務アウトソーシング内製化の効果等を検証する。

(3) 第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

武蔵型 ICT/AI 教育モデルを支える情報設備の更新・整備を進めるとともに、大学では国際化・多様化に即したユニバーサルデザイン、高中ではバリアフリー

の視点で施設設備を進める。

①学園内外のネットワーク環境の整備と教育方法に対応した授業支援インフラの整備

- ・回線の増速とセキュリティ対策を強化し、大学では BYOD の実現に向けた実行計画の策定、高中では一人一台のタブレット配付に対応するネットワーク整備を行う。

②オンラインツールの活用とセキュリティの確保

- ・業務内容による情報の格付けを行い規定化する。
- ・AI 機能による自動応答について、学内での定型的な対応業務を洗い出し、対応するシステムを選定し、施行する。

③建物に関する施設整備

- ・外国人留学生等の寮施設の設計業務を完了させる。
- ・高中教室棟について耐用年数・耐震性機能の法的なチェックを再確認したうえでバリアフリー計画を検討する。

(4) 持続可能な社会への対応

①SDGs 諸目標への学園として可能な貢献

- ・教職員でプロジェクトを立ち上げ、学園の諸活動と SDGs 項目の対応を洗い出し、次年度には学生・生徒へのプロジェクト参加を呼び掛ける。

②SDGs 教育

- ・教職員には企業等に協力を求め研修を行い、学生には SDGs に関連する授業を紹介し、生徒には総合的探究の学習を実施することで意識啓発を図る。

③ダイバーシティに対応する体制の整備

- ・どのような内容を扱い、何を重点項目として取り組むのか、学園全体での組織体制づくりを設計する。

(5) その他の計画

①効率的なカリキュラム運営

- ・大学では、コロナ禍でのハイフレックス型授業を展開する中で、学生の履修環境をより充実させる工夫が行われた。この経験を生かした授業運営の課題を抽出する。
- ・高中では、少人数制の分割授業と ICT 活用による授業展開の課題を抽出する。

②年代を超えた知の基盤づくり

- ・学園の「学び」のシンボルとして卒業生も含めたオール武蔵での教育の場

を作り出すために、学園関係者へのヒアリングを実施して方向性を見出す。

③グローバル人材創成を体現する新たな戦略

- ・中等教育においてグローバル人材を創生する学校設置に関して研究を開始する。